

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社両毛システムズ |
| 【英訳名】 | RYOMO SYSTEMS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 秋山 力 |
| 【本店の所在の場所】 | 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地 |
| 【電話番号】 | 0277(53)3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松島 寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地 |
| 【電話番号】 | 0277(53)3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松島 寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第1四半期 連結累計期間 | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,738,055 | 1,885,985 | 9,669,178 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 227,993 | 115,063 | 625,329 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円) | 97,497 | 35,268 | 1,668,829 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 104,689 | 48,762 | 1,672,915 |
| 純資産額 (千円) | 7,511,504 | 5,894,514 | 5,943,277 |
| 総資産額 (千円) | 9,902,672 | 9,674,200 | 9,756,502 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円) | 27.86 | 10.08 | 476.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 75.4 | 60.5 | 60.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 985,992 | 642,806 | 360,395 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 238,483 | 141,063 | 535,398 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 323,235 | 13,003 | 660,899 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 977,091 | 1,809,580 | 1,038,715 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ懸念、また電力供給の制約など、景気の先行きは不透明な状況と見受けられます。

情報サービス産業におきましては、金融業、製造業をはじめとしてソフトウェア投資は緩やかな回復が見込まれていますが、海外景気の下振れ懸念、為替相場の円高基調など、設備投資の先行きには不透明な要素が多く、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,885,985千円（前年同期は1,738,055千円）、営業利益は127,099千円（前年同期は244,294千円）、経常利益は115,063千円（前年同期は227,993千円）、当四半期純利益は35,268千円（前年同期は97,497千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、前期末に超次世代電子行政システム（商品名 G.Be_U（ジーピーユー））が稼働したのを皮切りに当期導入予定の案件に注力しております。しかしながら、受託計算サービスの減少などにより、売上高は840,035千円（前年同期は902,850千円）、セグメント利益は41,711千円（前年同期は18,549千円）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ミツバグループ企業向けのソフトウェア仕入販売や印刷業向けパッケージシステム（商品名 PrinTact（プリンタクト））の引き合いが好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,045,950千円（前年同期は835,204千円）、セグメント利益は98,830千円（前年同期は52,677千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,880,299千円となり、前連結会計年度末に比べ53,279千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により得た資金を買掛金等の支払に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,793,900千円となり、前連結会計年度末に比べ29,022千円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回ったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,284,577千円となり、前連結会計年度末に比べ55,412千円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,495,108千円となり、前連結会計年度末に比べ21,872千円の増加となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えましたが、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,894,514千円となり、前連結会計年度末に比べ48,762千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が35,268千円となったことにより利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ770,865千円増加し1,809,580千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の回収等の増加要因により642,806千円(前年同期比343,185千円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、満期保有目的債券の償還等により141,063千円の収入(前年同期は238,483千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース料の支払いにより13,003千円(前年同期比310,231千円)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日) | 上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 3,510,000 | 3,510,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,510,000 | 3,510,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 3,510,000 | | 1,966,900 | | 2,453,650 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 11,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 3,497,500 | 34,975 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | | |
| 発行済株式総数 | 3,510,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 34,975 | |

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社両毛システムズ | 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地 | 11,000 | | 11,000 | 0.31 |
| 計 | | 11,000 | | 11,000 | 0.31 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 796,685 | 966,880 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,000,424 | 831,925 |
| 有価証券 | 200,139 | 200,000 |
| たな卸資産 | 1 784,096 | 1 1,167,637 |
| その他 | 2,152,937 | 2,714,273 |
| 貸倒引当金 | 702 | 416 |
| 流動資産合計 | 5,933,579 | 5,880,299 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 952,392 | 982,393 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,006,710 | 949,674 |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,882 | 25,477 |
| その他 | 218,264 | 223,580 |
| 無形固定資産合計 | 1,229,857 | 1,198,733 |
| 投資その他の資産 | 1,640,673 | 1,612,773 |
| 固定資産合計 | 3,822,922 | 3,793,900 |
| 資産合計 | 9,756,502 | 9,674,200 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 669,929 | 303,219 |
| 未払法人税等 | 13,331 | 14,808 |
| 賞与引当金 | 298,709 | 452,972 |
| 受注損失引当金 | 315,518 | 311,827 |
| その他 | 1,042,500 | 1,201,749 |
| 流動負債合計 | 2,339,989 | 2,284,577 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 813,800 | 743,400 |
| その他 | 659,435 | 751,708 |
| 固定負債合計 | 1,473,235 | 1,495,108 |
| 負債合計 | 3,813,225 | 3,779,685 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,966,900 | 1,966,900 |
| 資本剰余金 | 2,453,650 | 2,453,650 |
| 利益剰余金 | 1,500,721 | 1,465,452 |
| 自己株式 | 8,513 | 8,513 |
| 株主資本合計 | 5,912,758 | 5,877,489 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,571 | 29,250 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,571 | 29,250 |
| 少数株主持分 | 45,090 | 46,276 |
| 純資産合計 | 5,943,277 | 5,894,514 |
| 負債純資産合計 | 9,756,502 | 9,674,200 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,738,055 | 1,885,985 |
| 売上原価 | 1,532,072 | 1,639,433 |
| 売上総利益 | 205,982 | 246,552 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 214,588 | 171,514 |
| 賞与引当金繰入額 | 43,846 | 36,593 |
| その他 | 191,843 | 165,543 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 450,277 | 373,652 |
| 営業利益又は営業損失() | 244,294 | 127,099 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,398 | 1,616 |
| 受取配当金 | 5,943 | 5,003 |
| 受取賃貸料 | 2,954 | 2,641 |
| 転リース差益 | 2,722 | 3,697 |
| その他 | 3,316 | 3,964 |
| 営業外収益合計 | 18,335 | 16,924 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 429 | 2,970 |
| 賃貸収入原価 | 1,268 | 875 |
| その他 | 335 | 1,043 |
| 営業外費用合計 | 2,033 | 4,888 |
| 経常利益又は経常損失() | 227,993 | 115,063 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 57 |
| 特別利益合計 | 10 | 57 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 47 | 28 |
| 固定資産除却損 | 113 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,296 |
| その他 | 7,250 | - |
| 特別損失合計 | 7,410 | 1,325 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 235,394 | 116,332 |
| 法人税等 | 134,670 | 82,248 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 100,723 | 34,083 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3,226 | 1,185 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 97,497 | 35,268 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 100,723 | 34,083 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,965 | 14,679 |
| その他の包括利益合計 | 3,965 | 14,679 |
| 四半期包括利益 | 104,689 | 48,762 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 101,462 | 49,947 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,226 | 1,185 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 235,394 | 116,332 |
| 減価償却費 | 36,001 | 38,307 |
| 無形固定資産償却費 | 157,338 | 77,802 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 18,652 | 13,280 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 156,348 | 154,262 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 18,231 | 3,690 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 286 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,341 | 6,620 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 1,296 |
| 支払利息 | 429 | 2,970 |
| 為替差損益(は益) | 22 | 31 |
| 固定資産売却損益(は益) | 36 | 28 |
| 固定資産除却損 | 113 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,235,666 | 1,156,502 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 191,185 | 383,541 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 36,881 | 53,429 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 399,425 | 378,274 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 20,136 | 11,097 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 83,433 | 75,876 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 52,700 | 58,106 |
| 小計 | 980,643 | 647,269 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,949 | 7,779 |
| 利息の支払額 | 314 | 2,971 |
| 法人税等の支払額 | 6,286 | 9,270 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 985,992 | 642,806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 100,000 | 200,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 30 | 30 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 7,324 | 659 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,972 | 21,784 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 309,155 | 37,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 238,483 | 141,063 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 280,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | - | 13,003 |
| 配当金の支払額 | 41,987 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,248 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323,235 | 13,003 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 424,272 | 770,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 482,714 | 1,038,715 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 70,103 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 977,091 | 1,809,580 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 仕掛品 | 778,295千円 | 1,159,454千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,800 | 8,183 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 717,353千円 | 966,880千円 |
| 有価証券 | 757,150 | 200,000 |
| その他 | 40,788 | 822,700 |
| 計 | 1,515,291 | 1,989,580 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 182,000 | 180,000 |
| 預入期間が3か月超の有価証券 | 356,200 | - |
| 現金及び現金同等物 | 977,091 | 1,809,580 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 41,987 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 公共事業 | 社会・産業事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 902,850 | 835,204 | 1,738,055 | - | 1,738,055 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 902,850 | 835,204 | 1,738,055 | - | 1,738,055 |
| セグメント利益又は損失() | 18,549 | 52,677 | 34,127 | 210,167 | 244,294 |

(注)1 セグメント利益の調整額 210,167千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 61,331千円及び全社費用 148,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 公共事業 | 社会・産業事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 840,035 | 1,045,950 | 1,885,985 | - | 1,885,985 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 840,035 | 1,045,950 | 1,885,985 | - | 1,885,985 |
| セグメント利益又は損失() | 41,711 | 98,830 | 57,119 | 184,218 | 127,099 |

(注)1 セグメント利益の調整額 184,218千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 41,589千円及び全社費用 142,629千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「公共事業」、「民間事業」から「公共事業」、「社会・産業事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円) | 27.86 | 10.08 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 97,497 | 35,268 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 97,497 | 35,268 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,498 | 3,498 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社 両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。